



平成 23 年 2 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社アイ・アールジャパン
代 表 者 名 代表取締役社長 寺 下 史 郎
(コード番号：6051)
問 合 せ 先 コーポレート プランニング 皆 川 裕
ユニット長
(TEL. 03-3796-1120)

平成 23 年 3 月期の業績予想について

平成 23 年 3 月期(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【単体通期】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 23 年 3 月期 (予想)			平成 22 年 3 月期 (実績)		平成 23 年 3 月期 第3四半期累計期間 (実績)	
			構成比	前年比		構成比		構成比
売 上 高		2,480	100.0	101.1	2,454	100.0	2,114	100.0
営 業 利 益		411	16.6	152.0	270	11.0	483	22.9
経 常 利 益		416	16.8	130.1	319	13.0	501	23.7
当 期 (四 半 期) 純 利 益		182	7.4	131.6	138	5.6	259	12.3
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		124 円 21 銭			18,973 円 23 銭 (94 円 87 銭)		177 円 85 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		25 円 00 銭			－円－銭		－円－銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 22 年 3 月期(実績)及び平成 23 年 3 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、平成 22 年 10 月 4 日付で 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。当該分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に記載しております。
4. 平成 23 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数(190,000 株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大 57,000 株)は考慮しておりません。
5. 当社は、平成 20 年 4 月 1 日に、旧株式会社アイ・アールジャパンを吸収合併すると同時に、株式会社アイ・アールジャパンに商号変更して、旧株式会社アイ・アールジャパンの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎ、営業活動を全面的に継承いたしました。この過程でのれんとして 427 百万円を計上しており、平成 25 年 3 月期までの 5 年間で均等償却を行っております。平成 25 年 3 月期までの当期純利益がのれんの償却がない場合に比べ 85 百万円減少することとなります。

ご注意:この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【平成 23 年 3 月期業績予想の前提条件】

全般的な見通し

平成 23 年 3 月期におけるわが国の経済環境は、企業収益の改善、設備投資の持ち直し等、緩やかに回復しつつありますが、このところ足踏み状態となっており、予断を許さない状況が続いております。

このような環境下において、平成 22 年 3 月 31 日付の「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正・施行は、当社の業績動向に影響を及ぼすものでした。今回の改正により、上場企業の株主総会において決議事項が決議された場合は、当該決議の結果等について記載した臨時報告書を提出しなければならないこととなりました。これにより、賛否の比率も含めた行使結果の開示が義務づけられ、株主の注目も高まるものと推測されました。

当社の顧客である上場企業の多くは、より一層慎重な姿勢で株主総会運営に臨む傾向が強まることになり、株主からの賛成票確保等に向けた当社コンサルティングサービスのニーズが増大するものと考えております。

(a) 売上高

売上高は、前期比 1.1%増の 2,480 百万円を見込んでおります。

(b) 売上原価、売上総利益

売上原価は、業務効率化に伴うスタッフ部門の人員削減による人件費の減少等から、前期比 7.8%減の 980 百万円を見込んでおります。

(c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、業務効率化に伴うスタッフ部門の人員削減による人件費の減少等から、前期比 2.8%減の 1,089 百万円を見込んでおります。

(d) 営業利益

上記の結果、営業利益は前期比 52.0%増の 411 百万円を見込んでおります。

(e) 営業外収益・費用

営業外収益は、保険戻戻金 15 百万円、投資有価証券受贈益 4 百万円、為替差益 4 百万円等を見込んでおります。営業外費用は、支払利息 5 百万円、株式公開関連費用 15 百万円を見込んでおります。

(f) 経常利益

上記の結果、経常利益は前期比 30.1%増の 416 百万円を見込んでおります。

(g) 特別費用

資産除去債務に関する会計基準の適用により特別費用として 33 百万円を見込んでおります。

ご注意:この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(h) 当期純利益

法人税等合計 201 百万円を見込んでいることから、当期純利益は前期比 31.6%増の 182 百万円を見込んでおります。なお、前述ののれん償却の影響により、当社の法人税等は当社に適用される法定実効税率 40.69%を乗じて算定する金額より大きい金額となっております。

以 上

ご注意:この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。